
プロジェクト報告

アジア太平洋の国際関係とロシア

羽 場 久 美 子

1. 力関係の変化—中国の台頭と米ロ・中ロ関係
2. AIIB とシルクロード構想, 上海協力機構—境界線の不安定化, 北朝鮮のミサイル問題
3. 北極海航路
4. アジアにおけるロシアの位置の再編
5. 安定的なアジア太平洋関係とは？

1. 力関係の変化—中国の台頭と米ロ・中ロ関係

冷戦終焉後, アジア太平洋の国際関係は, 大きく変化しつつある。

1989年までは, 太平洋を挟んで, アメリカとソ連が政治的にも軍事的にも対峙していた。また冷戦の2極システムの中で, 社会主義体制と資本主義体制の2極に分断され, ゴルバチョフの登場で変化の兆しは見えたものの, 体制間の距離は冷戦終焉とソ連崩壊までは, ほとんど変化がなかったといつてよい。

しかし, 1989年の冷戦の終焉と, 1991年のソ連邦の崩壊により, 世界システムは抜本的な転換を迎えた。ソ連は民主化して解体し, 米欧はこれを強く歓迎し, 基本的には資本主義体制と民主主義の勝利, 社会主義体制の崩壊と受け止めた¹⁾。(現実にはそれほど

1) 石郷岡建『ソ連崩壊1991』書苑新社, 1998年。菅英輝『冷戦と同盟—冷戦終焉の視点から』松籟社, 2014年。The End of the Cold War and the Regional Integration in Europe and Asia, Ed. by Robert Frank, Kumiko Haba and Hiroshi Momose, Aoyama Gakuin University, 2010. 451p. (Proceedings Book on the International Conference of the End of the Cold War and the Regional Integration in 2009) (Kumiko Haba, “The Origin of the Cold War and Eastern Europe”, pp. 193-215.)

単純ではなかったにもかかわらず)

1999年12月31日にエリツィンに代わりプーチンが大統領代行として登場するまでは、ロシアは「民主化」を受け入れ「社会主義から資本主義への困難で長い道のり」を開始した。それにより、米欧との関係においては支援を得ながらも、軍事的には苦渋の孤立化を迫られたことは周知のとおりである。その典型的な結果が、1999年 NATO の旧東欧への東方拡大と同年のセルビア・コソヴォ空爆を巡っての米欧からの孤立であった。またそうした孤立に向かう中で、2000年までに領土問題を解決し平和条約を締結するという1997年の日本とのクラスノヤルスク会談、98年の川奈会談という、日本への急接近があった²⁾。

本稿では北方領土問題は報告者のテーマではない。が、クラスノヤルスク会談・川奈会談での日本への急接近はあくまで、欧米との国際関係で万策尽きて日本の経済的政治的支援を得ようとした結果であった。あの時ロシアへの大型経済支援を即座に行っていれば、4島返還が可能であった唯一無二のチャンスであったかもしれない。しかし慎重な日本外交はその唯一の国際関係上のチャンスを逃した³⁾。

1999年12月31日のエリツィンからプーチンへの交代劇と5月の大統領就任、さらに2001年の9.11の同時多発テロ以降、米ロの軍事関係は対テロで急接近し、NATO 理事会にもロシアが喜んで迎え入れられるようになったため、以後4島返還の芽は現実的にはほぼなくなってしまった。ロシアの東方政策の際に、常にロシアの西方との関係を考慮に入れなければならないゆえである。

プーチンの登場と時を同じくして、2000年前後から急速に経済的に成長してきたのが中国である。EU 拡大、NATO 拡大と並行して、EU は ASEAN を頭越しに、中国との経済関係確立に向け急接近していく。

2004-7年の旧東欧、中東欧の EU・NATO 加盟により、それらの国を仲立ちとして、欧州と中国の関係は急接近した。

〈著しい中国の経済成長。中ロ関係逆転〉

以後の中国の経済成長は著しかった。2010年、ユーロ危機に苦しむ欧州をしり目に、中国は日本を追い越したが、その後の5年間で、中国の GDP は日本の3倍近くに成長

2) 外務省資料、http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_hashi/arc_97/russia97/hyoka.html
http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_hashi/arc_98/nichiro/kawana.html

3) これについては東郷和彦氏も講演会や著書『北方領土交渉秘録—失われた五度の機会』でも繰り返し指摘している。筆者もその時代が欧州・アメリカとロシアとの最悪の時期であったという点から鑑み、東郷氏に同意する。

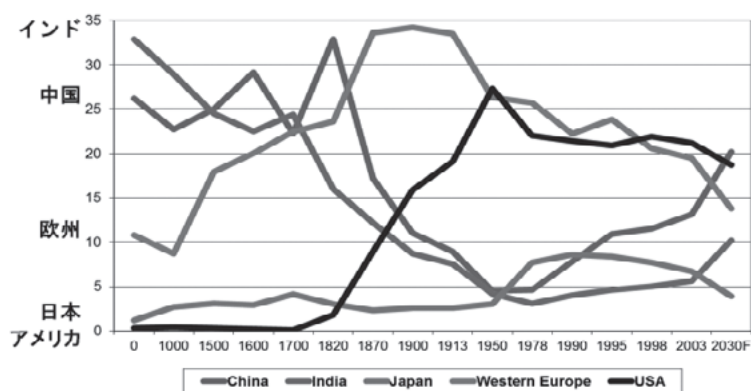
し、アメリカにあと7兆ドルと迫っている。

	2010	2015	
▶ (World Bank) (billion dollars) Regional Level			
▶ World	62,909	73,069	Sum of Asian Region (by author)
▶ The EU	16,282	16,220	<< ASEAN+6 (RCEP) 22,386
▶ 1 The US	14,582	17,947	< ASEAN+3(CJK) 18,916
▶ 2 China	5,879	10,983	日中韓=US 16,483
▶ 3 Japan	5,498	4,123	ASEAN+3=アメリカに並ぶ
▶ 4 Germany	3,310	3,358	
▶ 5 France	2,560	2,422	↓ 6 ASEAN+日中韓
▶ 6 The UK	2,246	2,849	↑ 5
▶ 7 Brazil	2,088	1,773	↓ 9
▶ 8 Italy	2,051	1,815	
▶ 9 India	1,729	2,091	↑ 7
▶ 10 Canada	1,574	1,552	
▶ 11 Russia	1,480	1,325	↓ 12
▶ 12 Korea	1,155*	1,377	↑ 11

世界経済の変化：欧州アメリカの頭打ち

図表1 世界の GDP 2010/2015

出典：World Bank GDP 2010, 2015より筆者作成



図表2 GDP in the world-Western Europe, US, China, India, Japan
(%, from 0 AD to 2030:\$)

出典：Angus Maddison, *The World Economy: A Millennial Perspective* (2001); and “The West and the Rest in the World Economy: 1500–2030” (2005)., Masahiro Kawai, *Asian Economy*,

アンガス・マディソンの、メガコンピュータを駆使した西暦0年以降2030年までの各国経済 GDP 統計比較⁴⁾

こうした中で中ロ関係も抜本的に変化した。

4) Angus Maddison, *Contours of the World Economy 1-2030 AD, Essays in Macro-Economic History*, Oxford University Press, 2007. 表は、Masahiro Kawai, former President of ADB Institute 作成。

石井明氏によれば、中ロ関係は、冷戦後何段階かに分けてその質を変化させていった。

中国とロシアの関係は、「同盟」ではなく、「パートナーシップ」を打ちたてる道を選択した、とされる。中ロ関係で「建設的パートナーシップ」という用語が初めて使われたのは1994年、1996年には「戦略的パートナーシップ」、2015年5月8日付けの中ロ共同声明によれば、両国はすでに「全面的戦略協力パートナーシップ」として「新型国家関係」のモデルとなった。

同盟とパートナーシップとの違いは、「同盟」は「冷戦」思考に基づいているが、「パートナーシップ」には第三国に対抗するといった軍事的なインプリケーションはない、という見方が示されている⁵⁾。

2. AIIB とシルクロード構想、上海協力機構 SCO

—境界線の不安定化、北朝鮮のミサイル問題

習近平は2013年11月に中国共産党第18回全国大会に登場した。6月に胡錦濤体制は終焉を迎え引退し、習近平が中央委員会総書記と軍の統帥権を得るとともに党中央委員会軍事委員会主席となった。習近平は、2013年の就任後まずロシア・プーチンを訪れ、アムール川上の島を二分することで、中ロの領土問題を解決し、共同のパートナーシップ関係を築いた。2017年7月の段階で、習近平の訪口は6回、プーチンの訪中は6回、中ロ首脳会談は21回開かれている。安倍政権になって以降習近平は一度も訪日しておらず、プーチンも昨年に初めて訪日したことを考えると、日本の近隣大国外交は中ロともに極めて遅れているといわざるを得ない⁶⁾。

SCO（上海協力機構）では、中国・ロシア・中央アジアの連携関係を打ち立て、加えて、SAARC（南アジア地域協力会議）との関係も強化し、ロシア・中国・インドその他のアジア地域による世界の半分を占めるアジアの地域協力関係を形作っている。

さらに、2014年にはAIIB（アジアインフラ投資銀行）が設立され、それにイギリスをはじめとする欧州各国がほとんど加盟に名乗りを挙げ、現在はアジアと欧州で80か国を数える、ADBをしのぐ数に成長している。

また並行して始まったSilk Road（One Belt One Road）構想は、中国を内陸国として中国・中央アジア・アフリカ・欧州という地球の西半分をインフラ整備と投資開発でつなぐ世紀の大計画となった。それだけでなく、新たに海洋国としても中国沿岸部から

5) 石井明、「中ロ関係——“同盟”の崩壊から新型国際関係モデルを求めて——」招待論文、第32号『社会システム研究』第32号、2016年3月、175

6) 近藤大介、「プーチンもメルケルも手なずけた、習近平「恐るべき外交術」の神髄」G20深層レポート、週刊現代、<http://gendai.ismedia.jp/articles/-/52261>

欧州までをつなごうとする意欲的なもので、まさにこれにより「新型国際関係」を世界との関係の中で打ち立てようとする壮大な計画であった⁷⁾。

〈中国の一帯一路構想とロシア〉



図表3 「中国 - 習近平政権の積極的な内外政策」

出典「シルクロード経済ベルト進退」『東アジア戦略概観2015』防衛省防衛研究所105頁。

さらに中国は、欧州・アフリカ、旧東欧元社会主義諸国との連携により、「周りの国が安定して豊かになれば中国も安泰である」⁸⁾といういわば伝統的中華思想に基づき、欧米の軍事支配・技術力及び安値の支配だけでなく、相互の Win-Win の関係、富の共有と共同发展を目指している。

ただそうした中国の著しい進展に対してロシアが警戒していることも事実である。ロシアとしては中国と異なる新たな突破口を、ウクライナ、シリアなどの関係の中で、準備しつつある。

他方で、中ロ、中日の国境線において、力関係の変化が緊張を生み出している。

日ロの北方領土問題については、日本外務省の要求する4島（一括）返還は、欧州ロシア関係の研究者から見て、現在のロシアの国際的影響力と日本の経済力の縮小、国際的地位の低下から見て、残念ながら現実性は少ない。

7) 羽場久美子「パワーシフトと、AIIB・シルクロード構想－欧州と中国の共同－」季刊『国際貿易と投資』100号記念増刊号「変革を待つ WTO, 拡大深化する FTA」国際貿易投資研究所 (ITI) 2015年10月, 羽場久美子「中国の対欧州戦略—英国の離脱で強まる EU との関係, AIIB&「一帯一路」構想に邁進」エコノミスト, 2016.9.13

8) Su Hao, "Conflicts and Reconciliation in Games of Big Powers: Current Situation and Future of China-US Relations", 「大國博弈之衝突與和解——中美關係的現狀與前景」, Presentation at Aoyama Gakuin University, 21 July, 2017.

EUに包摂されたカーリーニングラード地域においても、EU・NATOが拡大していくウクライナのクリミア半島についても、ロシアは西の影響力拡大地域に譲歩することはありえなかった。むしろその地域に軍事的布石を打つことにより、自国の影響圏縮小を防止することに勤めている。その意味で、北方領土における経済開発とビザなし渡航はそれが最大限の譲歩であって2島+アルファ以外の解決方法はありませんと言えよう。

3. 北極海航路

もう一つの変化は、北極海航路である。

地球温暖化に伴い北極海の水水面積は過去35年間で約3分の2まで減少し、今世紀半ばまでには夏季の北極海の水がほぼ消失する可能性が高いと予想されている⁹⁾。

そうした中、北極に置ける環境の変化に伴う環境保全のルール作りが、北極評議会(AC)や国際海事機関(IMO)などにより求められている。

合わせて、水水面積が減少を続けると、ロシア沿岸を通航する北極海航路に注目が集まっている。北極海航路のメリットとして、一つには、航行距離の短縮、これが確立されると、スエズ運河経由と比べて4割減となる点¹⁰⁾、今一つには「チョーク・ポイント」といわれる航路上の難所がなく、海賊に襲われるなどのリスクがないことである¹¹⁾。

そうした中、北極に関する国際的ルール作りや多国間協力枠組みの拡大がACを中心に進んでいる。ACは、カナダ、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、ロシア、スウェーデン、米国の8か国が中心となる国際協議体で、これに英、仏、独、オランダ、ポーランド、スペイン6か国に加え、新たに日本、中国、インド、イタリア、韓国、シンガポール6か国が非北極圏のオブザーバー国として認定された¹²⁾。安全保障面では、ロシア・カナダが北極海を内水として主張し、アメリカ・EUの航行の自由を警戒したり、中国がアイスランドの広大な地を購入しようとして問題となるなど、新たな駆け引きが始まっている¹³⁾。

ここにおいてもAC諸国およびオブザーバー諸国による多国間制度の枠組みと公正な

9) 総合海洋政策本部「我が国の北極政策」平成27年(2015年)10月16日1頁。

10) 同、4頁。

11) 吉田隆「北極海航路による貨物輸送の将来性」『基礎研アーカイブ』MS & AD 基礎研究所株式会社2017.01.24, <http://www.msadri.jp/research/201701/post-4.html>

12) 北極圏の安全保障については、石原敬浩「北極海における安全保障環境と多国間制度」防衛省、『海幹校戦略研究』2014年6月(4-1)47頁、44-65頁が詳しい。<http://www.mod.go.jp/msdf/navcol/SSG/review/4-1/4-1-4.pdf>

13) 同、55-56頁。

リーダーシップが問われている¹⁴⁾。

4. アジアにおけるロシアの位置の再編

こうした中でロシアは中国とは異なる形で、アメリカ、欧州、中央アジア、中東へと軍事的な版図はむしろ拡大している。

アメリカとの関係では、トランプ政権周辺とロシアとの深い疑惑がある。

2016年11月のアメリカ大統領選挙にロシアの諜報部がかかわりトランプ勝利を間接的に助けたという疑惑、またトランプ政権内部にロシアが大きな影響力を持っているのではないかという疑惑など、ロシアがこれまでにないほどアメリカ政権とかかわっているという疑惑がある。2017年2月のマイケル・フリン国家安全保障問題担当大統領補佐官の辞任¹⁵⁾や、2017年5月のトランプ大統領によるジェームズ・コミー連邦捜査局長官の解任¹⁶⁾などがあげられる。

また欧州との関係では、イギリス独立党のファラージ、フランス国民戦線のルペン、またハンガリーのオルバーンやポーランドのカチンスキら、ヨーロッパ各国のナショナリストとの連携やロシアからの資金提供も報道されている¹⁷⁾。

さらにシリアにおいて、ISは2017年7月の掃討作戦で壊滅に向かったとされるものの、ISの掃討以上にIS残党の拡散が問題となって、今後中東、欧州、アジアへのテロの拡散が懸念されている¹⁸⁾。またISの掃討は結果的に中東におけるロシアの影響力の拡

14) 池島大策「第6章 北極のガバナンス：多国間制度の現状と課題」日本国際問題研究所、63-78頁。http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H24_Arctic/06-ikeshima.pdf

15) 「米大統領補佐官が辞任 ロシア高官との接触めぐり」BBC News Japan, 2017年2月14日, <http://www.bbc.com/japanese/38965629>

16) Steven T. Dennis, Margaret Talev「トランプ米大統領、FBI長官解任でわが身に火の粉もー政権混乱」Bloomberg, 2017年5月10日 JST, 更新2017年5月11日 JST, <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2017-05-09/OPPI8C6JIJU01>

17) “The Populist-Putin-Trump insurgency against liberal Europe”, European Council on Foreign Relations, ECFR EU, 05 December, 2016. http://www.ecfr.eu/article/commentary_the_populist_putin_trump_insurgency_against_liberal_europe_7201, フレドリック・ウェスロー（欧州外交評議会、上級政策研究員）「トランプとプーチンとポピュリストの枢軸」, “Populist Disruptors Are Dismantling the World Order”, *News Week*, 2016年12月6日。羽場久美子「「反EU、反移民」で高まる存在感、プーチンに接近する欧州の極右勢力」世界経済総予測2017.『エコノミスト』, 2017.1.10.

18) “ISIS terror attacks ‘could increase’ after group’s loss of last major stronghold in Syria”, Independent, 3 November, 2017. <http://www.independent.co.uk/news/world/middle-east/isis-syria-terror-attacks-increase-loss-defeat-city-stronghold-deir-ezzor-impact-meaning-iraq->

大とアメリカの不在を生んでいる¹⁹⁾。

こうしてみると、ロシアは、冷戦期に比べて経済力こそ大幅に落ち込んだものの、軍事力・政治力・情報力・戦略力において強力であり、プーチンの右に出る対抗馬は現状ではないといえる。

そのプーチンと習近平がSCOや二国間協力で強く連携していることは、日本の外務省の発想が日ロの二国間、安倍・プーチンの細い連携だけで考えられている点で、中国の過小評価とともに盲点となっている。

中国の一带一路に呼応する形で、ロシアもこの間ユーラシア連合構想を打ち出し、中国と軍事・産業・エネルギーの共同を進めている。(P325, 図表3参照)



図表4 中国の領土紛争→経済圏構想へ

チベット、新疆ウイグル、インド、ベトナム vs 上海協力機構、一带一路構想

出典：「中国の領土問題」<http://livedoor.blogimg.jp/kaikahanno/imgs/a/3/a31c39be.jpg>

プーチンと習近平は、2017年7月にもクレムリンで会談し、その際「中露包括的・戦略的協力パートナーシップ」を基盤に関係を強化し、中国の「一带一路」構想とユーラシア経済連合の連携により、投資、エネルギー、人・文化、地方分野の協力を進めることを話しあっている。「中ロ関係は市場裁量の時期にある」²⁰⁾とさえ言われる。

中国の経済力とロシアの軍事力・戦略力・天然資源などが合体すれば、アメリカに十分対抗できる、あるいはそれをしのごの潜在力を持つことは疑いない。

al-a8036551.html

19) 「『ソ連時代以上』プーチン・ロシア、中東で影響力拡大 シリアでミッション達成」

New Shere, 14 December, 2017. <https://newsphere.jp/world-report/20171214-3/>

20) 「習近平国家主席とプーチン大統領が会談」Japanese China, org.cn. 2017.7.05.

http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2017-07/05/content_41156957.htm

ただ問題として、中国・ロシアの連携は、機構の制度化、法システムの整備、社会NGOとの連携などが弱く、またシルクロード構想を実現していく際に受け入れ側のメリットを確保する必要性など、いずれも権威主義的体制である故の課題も多い。こうした中で、地域秩序作りと、地域の制度化が、何よりも求められている。

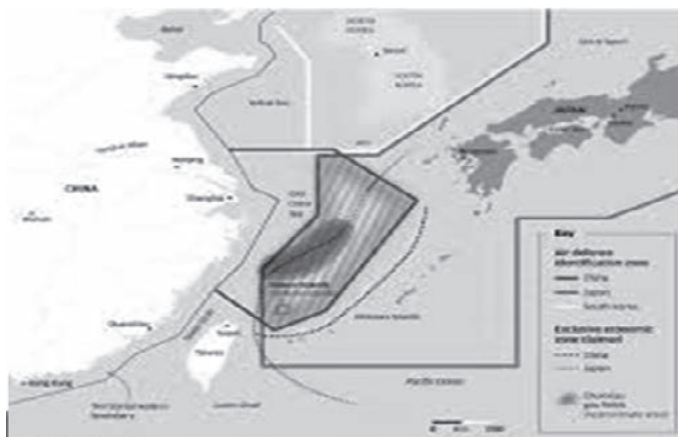
5. 安定的なアジア太平洋関係にむけて一戦争を起こさないために



図表5 Power Transition は、境界線で緊張と戦争を生む。

東アジア（日本）の領土問題—境界線を巡って
—北方領土、竹島、尖閣、北朝鮮核ミサイル

出典：『日本近現代史がわかる最重要テーマ』「17. 尖閣・竹島・北方領土」2015.8.28



図表6 日本・中国のADIZ（Air Defense Identification Zone）防空識別圏の重なり

出典：Bryce White, :Washington's "Asian Pivot" and China's Air DIZ' Global Research, December 21, 2013.

図に見るように、アジア太平洋の国際関係は、現在強い緊張関係をはらんでいる。

北方領土問題、竹島問題、尖閣問題、境界線を巡る緊張関係は北東アジアでは近年ますます拡大する傾向にある。

また北朝鮮の核ミサイルの度重なる実験も、北東アジアの緊張関係を強化しており、それらの民族領土問題を契機に、アメリカがリバランス政策を大きく超えて、トランプの言う先制攻撃に発展する可能性が本格化している。アメリカがたとえ通常兵器であっても、北朝鮮の核格納庫を爆破する（たとえ事故や誤爆であっても）ことがあれば、ピョンヤンから196kmの距離にあるソウルはもとより、およそ1000km圏にある北京や上海、日本列島は東京までが1300km以内で北海道を除くほとんどが1300km圏にすっぽり入る。（北朝鮮平壤から1300km圏、地図）



図表 7 北朝鮮平壤からの距離1300km 圏

出典：https://japonyol.net/editor/article/striking-distance.html より平壤から1300km 圏として作図

東京・大阪・九州を含め、日本列島の農業地帯や工場地帯すべての生活圏が計り知れない打撃を受ける。チェルノブイリ級の事故後30年たっても、1000km から2000km 離れたノルウェーのトナカイから安全基準の2000倍の放射能が検出された²¹⁾、事故当時、1000km から2300km 離れたスウェーデンでも放射能漏れが測定され、これがチェルノブイリ事故の第一報となった。屠殺されたトナカイの総数の78%がセシウムの含有量が基準値を超えており一部のトナカイはセシウム濃度が50,000ベクレルをこえていた。25年もたった現在でも毎年100頭をこえるトナカイが廃棄処分されており、対策は今後10年ほど続ける必要がある²²⁾。これらの状況を鑑みれば、北東アジアで小規模の核

21) 「トナカイ肉の放射能濃度が急上昇、ノルウェー」 AFP BB News, 2014年10月10日 オスロ / ノルウェー。http://www.afpbb.com/articles/-/3028573

22) 「発生から2日後に発覚したチェルノブイリ原発事故」「スウェーデンの今」2011年4月2日、http://blog.goo.ne.jp/yoshi_swe/e/9522cc95b6c61f7094f315eed776e2fd

戦争、あるいは単なる誤爆が起こったら日中韓、ロシア、モンゴルまでの食生活がどうなるかを本気で考えるべきであろう。ミサイル発射への予備訓練を行っている場合ではない。その後が重要であり、数十年にわたり国民が苦しむことになる。韓国、中国、ロシアなどの近隣国がこぞって主張するように、対話の場の制度化、戦争を起こさない努力を、欧州の OSCE（全欧安保協力機構）にならい、早急に全力で検討する時期に来ている。

現状から鑑みた政策提言としては、何より、北東アジアを安定化させ、東アジアの経済発展を推進すること、核爆発の危険のある戦争を起こさないこと、ロシア、中国、韓国、日本が連携して、この地域における安全保障の制度化と地域レベルでの法秩序体系を整備することが早急に必要である。

ロシアにとっては、欧州以上に経済的にも科学技術の面でも、極東、北東アジアの発展が重要である中、ロシアの極東地域が、“Far East”（極東）ではなく、北東アジアの窓となり、新しい経済・政治のセンターとなる可能性も高い。

そのため、中・ロ・日・韓国の4か国連携による、大学間・企業間・社会 NGO（友好協会や、地域協力団体などを含む）の連携が不可欠である。バイ（二国間関係）を超えたマルチラテラルな（多国間共同による）連携を確立していく必要がある。

その意味で、ADB と AIIB の関係の強化、安全保障の制度化の青写真の作成を急ぐ必要がある。これを実行していくために、ロシア科学アカデミー極東支部や、極東諸民族の歴史・考古学・民俗学研究所、中国社会科学院や中国外交学院、北京大学、韓国のソウル大学など、マルチの大学間・研究所間連携と、共同の法的制度的枠組み整備を、排他的になることなく包摂的に、行っていくべきである。

また北朝鮮のミサイル問題を契機として、日本はアメリカとの軍事協力を深めるのではなく、近隣国協力、北朝鮮とのホットライン形成、対話に門戸を開くべきであろう。

北朝鮮の大学・若者レベルでの、安全保障対話や政治・社会連携を、日中韓の大学や若者との協力で行っていく必要がある。

タイの元外務大臣でソ連・アメリカ・EU の大使を務めたカシト・ピロミヤ氏は、青山学院大学を訪れた際、北朝鮮の問題について、「北朝鮮と交渉を再開すべきである。

ドミトロ・M・グロジンスキー「ウクライナにおける事故影響の概要」ウクライナ科学アカデミー・細胞生物学遺伝子工学研究所（ウクライナ）、京都大学原子炉実験所 <http://www.rri.kyoto-u.ac.jp/NSRG/Chernobyl/saigai/Grod-J.html>, 「スウェーデンにおけるチェルノブイリ事故の影響と放射能汚染対策」『畜産の研究 = Animal-husbandry, 佐藤, 吉宗, 66巻1号, P117-125, 2012年1月, 農林水産省, 農林水産技術会議事務局筑波事務所。
<http://agriknowledge.affrc.go.jp/RN/2010815366.pdf>

北朝鮮の核保持は暫定的に認める。北朝鮮と韓国との間に、緩衝地帯を設け国連 PKO を入れる。韓国から米軍は撤退する。その上で、2005年の六者協議の共同声明に戻り、対話を再開すべきだ。これを韓国首脳に提案してゆきたい。」と述べている²³⁾。

現在、日本学術会議の大型プロジェクトの一つとして、「欧州とアジアにおける地域行動および歴史的対立関係の修復に向けての総合的共同研究プロジェクト—シンクタンク形成と若手・女性研究者育成—」が採択承認され、日中韓の知的インフラ整備、安全保障の制度化、社会市民共同意識の育成、大学間・企業間などのネットワーク形成、若手・女性の育成などを、個人研究者のレベルで、青山学院大学、京都大学経済研究所、東南アジア地域研究研究所の研究者と共同で準備検討を進めている²⁴⁾

アジア太平洋の国際関係を安定的に発展させ、戦争に向かう緊張を取り除き、若手を育成するために、ロシアと日本、中国、韓国、可能ならば六者協議の再開により、北朝鮮の大学間連携、研究者連携を本格的に始める必要がある。ロシアのウラジオストクで行った報告がその一ステップとなれば幸いである²⁵⁾。

(参考 日本学術会議大型プロジェクトマスタープラン)

「欧州とアジアにおける地域協働及び歴史的対立関係の修復に向けての総合的共同研究プロジェクト—シンクタンク形成と若手・女性研究者育成—」 代表 羽場久美子

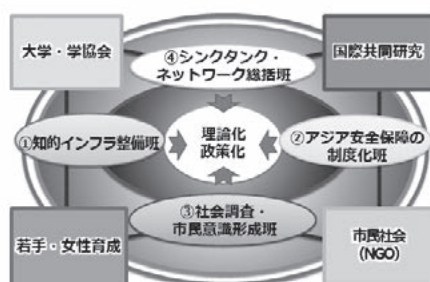
(修正平成30年—40年10か年計画)

23) Kasit Piromya, former Minister of Foreign Affairs, Thailand, ASEAN and Thailand Role and Relation with Japan. 青山学院大学、講演後の私的会談の中での提案。来たる韓国首脳との会合で、ソウルでこの提案を行うつもりである、と述べていた。2017年11月11日。

24) 計画番号9 学術領域番号11-2

日本学術会議 大型研究プロジェクトマスタープラン、「欧州とアジアにおける地域協働及び歴史的対立関係の修復に向けての総合的共同研究プロジェクト—シンクタンク形成と若手・女性研究者育成—」青山学院大学・京都大学共同。(参考、添付) 2017.

25) 本論文は、2017年ロシアのウラジオストクにおける日ロ極東学術交流会による日ロ極東学術シンポジウムでの報告を基礎としている。関係者の方々、特に大阪経済法科大学の藤本和喜夫先生、ロシア科学アカデミー極東支部、極東諸民族の歴史・考古学・民俗学研究所所長 Vladimir Larin 氏、太平洋地理学研究所をはじめとする方々に心より感謝したい。



図表8 地域協働の総合的研究



図表9 平成29年～38年度10カ年計画